



2021年4月30日
沖縄電力株式会社

2020年度決算について

1. 販売の状況

2020年度の販売電力量は、電灯については、他事業者への契約切り替えによる需要減があったものの、気温が前年度に比べ夏場は高く、冬場は低めに推移したことによる冷暖房需要の増加などにより、前年度を上回りました。電力については、新型コロナウイルス感染拡大の影響や他事業者への契約切り替えなどによる需要減により、前年度を下回りました。

この結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年度に比べ2.5%減の71億37百万kWhとなりました。

2. 収支の状況

2020年度の収支の状況について、収入面では、電気事業において、燃料費調整制度の影響や販売電力量の減少により、売上高(営業収益)は前年度に比べ137億75百万円減(6.7%減)の1,905億20百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料費や他社購入電力料が減少したことから、営業費用は前年度に比べ160億68百万円減(8.3%減)の1,779億1百万円となりました。

この結果、営業利益は前年度に比べ22億92百万円増(22.2%増)の126億19百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は20億24百万円増(21.7%増)の113億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は16億35百万円増(24.4%増)の83億41百万円となりました。

なお、当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき1.05株の割合をもって株式分割を行いました。当期の期末配当金については、1株につき30円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株につき年間60円を予定しています。

3. 連結業績見通し

2021年度の電力需要は、前年度に比べ3.9%減の68億57百万kWhを見込んでいます。

収入面については、電気事業において、「収益認識に関する会計基準」等の適用による電灯電力料(再エネ賦課金)および再エネ特措法交付金の大幅な減少があることや、販売電力量の減少が見込まれることから、売上高は前年度に比べ減少する見通しです。

一方、支出面については、電気事業において、同会計基準等の適用による再エネ特措法納付金および他社購入電力料の大幅な減少があることから、営業費用は前年度に比べ減少する見通しです。

このような状況から、2021年度の業績については、売上高は1,624億円、営業利益は68億円、経常利益は65億円、親会社株主に帰属する当期純利益は47億円を見込んでいます。

別紙：決算の概要

以上

【決算の概要】

■販売電力量

(単位：百万 kWh)

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	増減	増減率
電 灯	2,946	2,983	+37	+1.3%
電 力	4,370	4,154	△216	△5.0%
合 計	7,316	7,137	△179	△2.5%

■連結経営成績 (2年連続の減収増益)

(単位：百万円)

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	増減	増減率
売 上 高	204,296	190,520	△13,775	△6.7%
営 業 利 益	10,326	12,619	+2,292	+22.2%
経 常 利 益	9,311	11,335	+2,024	+21.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,705	8,341	+1,635	+24.4%

■販売電力量見通し

(単位：百万 kWh)

	2020年度 (実績)	2021年度 (見通し)	増減	増減率
電 灯	2,983	2,785	△198	△6.6%
電 力	4,154	4,072	△82	△2.0%
合 計	7,137	6,857	△280	△3.9%

■連結業績見通し

(単位：百万円)

	2020年度 (実績)	2021年度 (見通し)	増減	増減率※
売 上 高	190,520	162,400	△28,120	—
営 業 利 益	12,619	6,800	△5,819	—
経 常 利 益	11,335	6,500	△4,835	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,341	4,700	△3,641	—

上記業績見通しには、新型コロナウイルス感染拡大の影響として、販売電力量の減(△105百万 kWh)を織り込んでおります。

※2021年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記業績見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。